

日本の大学におけるスポーツビジネスの取り扱いの変遷と今後

スポーツビジネス研究領域

5006A013-5 及川征美

研究指導教員： 平田竹男教授

近年、スポーツ界は各大会・イベントに対する企業のスポンサード、選手の移籍金・肖像権ビジネス、1984年のロサンゼルスオリンピックなどを契機とし現在まで高騰し続ける放映権料など、一大ビジネスとしての注目度も高い。

スポーツ産業規模の拡大から、今後、スポーツ産業界では、スポーツに関する専門知識を保有する人材が増加することにより、そのビジネスの拡大を可能とし、また、今までより以上に充実したスポーツ環境を整備することが可能になる。このような発展は、日本のスポーツを強化することにもつながると考える。

また、スポーツ界をとりまくビジネスは、あらゆる産業界と密接な関係を持っている。すなわち、スポーツ産業界の発展には、スポーツの専門知識と共に、他の専門分野の知識習得が重要であり、また一方で、各産業界の今後の発展にも、自らの産業界に関する知識と共にスポーツに関する知識を保有する人材の確保が役立つと考えられる。このような人材の育成の場として、各学校を中心とする教育機関、その中でも高等教育機関である大学の役割が重要である。

しかしながら、これまで、日本の体育・スポーツ系の大学についての研究は、各学部・学科・コースなどのカリキュラムをはじめとする、個別の事例研究にとどまっており、日本の大学全体を網羅した体育・スポーツ教育の取り扱いについて俯瞰する研究は見当たらない。

そこで、大学における体育・スポーツ系学部と学科・コースの変遷を整理し、それらの設置数及び、定員数・志願者数・合格者数の推移を分析することによって、体育及びスポーツを学ぼうとする人々のニーズと、体育及びスポーツ教育の受け皿の変遷を明らかにした。(図1)

大学における体育・スポーツ系の教育カリキュラムは1987年から2007年までの20年間で、学科・コース数は2.75倍、定員数は1.99倍、志願者数は1.72倍、合格者数は1.69倍に増加しており、体育及びスポーツを学ぼうとする人々のニーズ及び、体育及びスポーツ教育の受け皿は共に拡大していることが明らかになった。

また、この拡大の主因が、「スポーツ」系学科の増大であることが明らかになった。更に、「スポーツビジネス・マネジメント」系学科の2003年から2007年の5年間における学科・コース数は12倍、又、志願者数

推移は、「体育」系(0.58倍)「武道」系(0.54倍)は微減、「スポーツ」系については横ばい(1.15倍)であるが、「スポーツビジネス・マネジメント」系については、増加傾向(2.72倍)が続いており、近年の、「スポーツビジネス・マネジメント」系学科の増大とニーズの拡大が顕著であることも明らかになった。

設置数、定員数、志願者、合格者数の増加を明らかにしたことは、スポーツ関連知識を大学において学ぶ者のグループが誕生し、拡大してきたことを証明した。

あわせて、本研究によって、日本における体育及びスポーツ教育、並びにスポーツ産業界を担う人材育成の歴史の一部分を整理することにもつながったと考える。

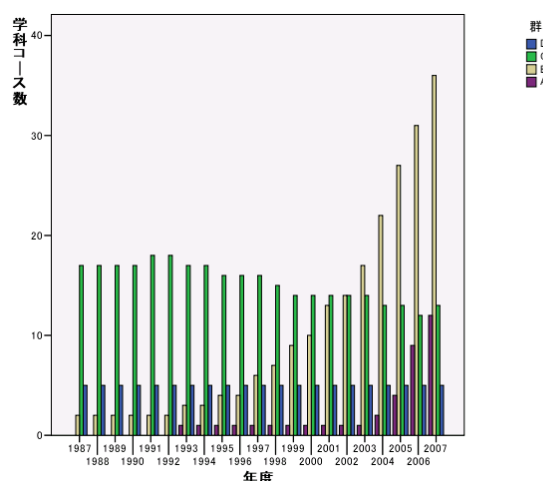


図1 当該学科・コース数

A 群	名称に「スポーツ」を含み、かつ、「ビジネス」あるいは「マネジメント」に関するもの
B 群	名称に「スポーツ」を含み、かつ、A 群に該当しないもの
C 群	名称に「体育」を含むもの
D 群	名称に「武道」を含むもの